

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
1	単	マイナンバーカード交付推進事業	①マイナンバーカードを利用した行政手続きのデジタル化を促進し、オンラインでの各種手続きを可能とすることにより、新型コロナウイルス感染症対策として接触機会の低減、3密の回避等を行うことを目的として、オンライン手続きに必須となるマイナンバーカードの普及促進を図るため、市単独の普及キャンペーンとしてマイナンバーカード新規取得者に対し3,000円分のギフトカードを進呈する。 ②報償費（QUOカード、図書カード） ③（4,800人×3,000円） - （4,800人×1,500円×1/2） ④R4.4.1以降にマイナンバーカードを交付した市民	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	17,700		16,966	734	①5,730人 事業費の積算根拠（5,730人×3,000円） - （2,822人×3,000円×2/3） =11,546,000円 ②交付率が県内9市でトップとなるなど、マイナンバーカードの普及促進に効果を生んだ
2	単	新型コロナウイルス感染症対策資金等利子補給金	①新型コロナウイルス感染症の影響により福井県制度融資「福井県経営安定資金」の融資を受けた事業者に対し、福井県は信用保証協会への保証料補給、勝山市では利子補給金を交付することにより負担の軽減を図る ②補助金 ③対象件数29件、融資額644,500千円、利息額4,377千円 ④市内事業者 事業者が支払済のものに対して補給しており、過払返還金はありません。	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	3,611		3,461	150	①新型コロナ関連融資を受けた事業者の負担軽減のため実施。 ②対象制度融資を受けている事業者への支援として好評。
3	単	新型コロナウイルス感染症対策資金償還支援補助金	①コロナ禍により新型コロナウイルス感染症に係る制度融資（令和2年度以降）を受けた事業者に対し、元金償還金の一部を助成（元金償還が始まる年度に助成） ②補助金 ③令和4年度償還開始件数32件 対象融資額413,200千円 ④市内事業者	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	4,857		4,656	201	①新型コロナ関連融資を受けた事業者の負担軽減を図るため、償還額の一部を補助。 ②特に資金繰りに苦慮する事業者からは好評。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
4	単	電子マネーポイント還元キャンペーン事業/決済導入奨励金	①新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式の一つである電子決済の利用をさらに推進するため、電子マネー決済を新たに導入した場合に奨励金を交付する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が落ち込んだ市内飲食店等を支援し地域経済を活性化するため、電子マネー決済時にボーナスポイントを付与するキャンペーンを実施する。 ②報償費、委託料 ③15件×20,000円、34,735千円×1件 ④市民及び市内事業者 電子マネーを利用した金額に対して付与されるボーナスポイントに対する補助であり、事業実施完了後に支払うため、未換金は発生しません。	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	31,623		30,312	1,311	①非接触型決済利用の促進及び市内消費の拡大を図る。 ②非常に多くの市民に利用され、非接触型決済利用を導入する店舗拡大にも繋がる。
5	単	スキー場利用促進事業	①コロナ禍において減少したスキー客を増加させるとともに、経営に影響を受けるバス事業者への支援策として、市内スキー場への無料送迎バスを運行し、バス利用者に対しリフト券等の購入に使用できるクーポンを配布する。 ②委託料、使用料及び賃借料 ③バス借上80,000円×47日×1.1 クーポン経費3,000円×47日×3便×20人 クーポン印刷20円×2,820枚×1.1 PRチラシ印刷5円×10,000枚×1.1 チラシデザイン50,000円×1.1 ④全市民及びバス事業者 事業者がクーポン代金を一旦負担したものに対する補助であり、未換金は発生しません。	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	6,918		6,631	287	①バス：運行台数56台（全30日）、利用人数961人 スキー場：（1,000円クーポン）利用枚数2,722枚、利用人数904人 ②最も多い日で94の方が利用し、新型コロナウイルス感染症の影響で利用減となっている公共交通及びスキー場の利用促進につながった。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
6	単	総務諸経費	①コロナ禍における3密を回避しつつ、様々なコミュニケーションをとることができるように、市拠点施設にZoom専用端末を整備する。 ②役務費、委託料、使用料、備品購入費 ③インターネット接続（8か月間）137千円 ネットワーク設定委託 473千円 ライセンス使用料 885千円 Zoom専用端末（12台） 18,393千円 ④全市民	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.3	10,879		10,428	451	①まちづくり会館プロバイダ料・インターネット接続料 5か月分 まちづくり会館ネットワーク設定委託料 Rooms 12ライセンス 12か月分 Zoom専用端末 14台 ②コロナ禍における3密を回避しつつ、まちづくり会館と市役所庁舎とでコミュニケーションをとることができた。
7	単	原油価格高騰対策事業費	①コロナ禍からの経済社会活動の回復を図る中において、原油価格高騰により市民生活に大きな影響を受ける全市民に対し、燃料購入助成券を配布することにより、市民生活や経済活動に支障が生じることがないように支援する。 ②需用費、役務費、補助金 ③消耗品代@17.5円×8,000世帯×1.1=154千円 印刷費@13円×12,500枚×1.1=179千円 郵便料@62円×7,950世帯=493千円 補助金62,500千円 ④全市民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.2	58,941		53,152	5,789	①執行率 約93% ②コロナ禍と原油価格の高騰で困っている市民へ支援し、経済的負担を軽減することができた。
8	単	生活路線バス運行維持費	①新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている交通事業者に対し支援する。 ②補助金 ③21,470ℓ×(157円-137.5円)×1.1=460,532円 31,785ℓ×(142円-121円)×1.1=734,234円 ④交通事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	1,153		1,040	113	①ガソリン：21,470ℓ、235千円 軽油：31,785ℓ、439千円 ②原油価格高騰に対して支援することで、コミュニティバスの安定的な運行につながった。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
9	単	地域交通対策事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減少した高齢者等の外出機会の確保及び減少した観光客等の市内周遊増加による地域経済の活性化を図る。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、補助金 ③封筒_1,030円×110束×1.1=125千円 印刷_8円×11,000人×4枚×1.1=388千円 3円×20,000枚×1.1=66千円 郵便_62円×10,820人=671千円 補助_4,000円×11,000人×利用率0.4=17,600千円 580円×10,000人=5,800千円 ④高齢者、障害者、妊産婦、観光客等	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.6	R5.3	20,102		19,269	833	①高齢者等バス・タクシー利用券 利用枚数：182,906枚、補助金額：18,291千円 観光客等タクシー利用券 利用枚数：1,631枚、補助金額：953千円 ②利用率は4割を超えており、公共交通の利用促進につながった。
10	単	かつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業費	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯への生活支援として給付金を給付する。 ②扶助費 ③60千円×3,050人=183,000千円 ④0～18歳、新生児、市外在住中学・高校生、定住を目的に転入した児童	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	179,334		82,263	97,071	①受給児童数：2,997人 ②児童1人あたり60千円を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の生活を支援することができた。
11			対象事業より削除								
12	単	農業振興諸経費	①新型コロナウイルスの感染症の拡大等の影響を受けている農業者の経営安定のため、農業共済組合が扱う収入保険の掛金について補助金を交付し、加入する農業者の負担を軽減する。 ②補助金 ③保険料平均95,290円×加入見込数74経営体×補助割合1/6=1,175,243円 ④勝山市内に住所を持つ青色申告をしている農業者	③-I-4. 事業者への支援	R4.6	R5.3	784		751	33	①補助金 784千円 55経営体 ②コロナ禍により収入が減少している中、補助制度により収入保険加入への自己負担が軽減され、担い手農業者の営農継続につながった。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
13	単	鳥獣害対策事業費	①新型コロナウイルスの感染症の拡大等の影響による米価の下落並びに肥料、建築資材及び光熱動力費などの高騰による影響を受けた市内農業者支援として、ワイヤーメッシュ柵等の設置・管理等の獣害対策を継続して実施している中山間の区又は農家組合等に対し交付金を交付する。 ②交付金 ③ワイヤーメッシュ柵等総延長235,280mに対し50円/mの交付金（対象59件）。 ④区又は農家組合等	③-I-4. 事業者への支援	R4.6	R5.3	11,546		11,067	479	①交付金 11,546千円 58件 @50円×230,920m ②コロナ禍による米価の下落、肥料、建築資材及び光熱動力費などの高騰による影響を受けた中山間の区又は農家組合に対し獣害対策柵等の維持管理に要する資材の支援を行うことで、負担軽減につながった。
14	単	水産振興事業費	①新型コロナウイルス感染症終息後の勝山市の漁業の人材確保と若年遊漁者の拡大及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少した隣接する道の駅「かつやま恐竜渓谷かつやま」の交流人口の増加を図るため、勝山市漁業協同組合と協力し、小学校4年生以上を対象とした鮎の友釣り体験事業を実施する。 ②委託費 ③1,390千円×1件 ④小学4年生以上の方（先着150名）	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.6	R5.3	1,390		1,332	58	①委託料 1,390千円 150人 ②感染症拡大の影響により事業展開が停滞している漁業協働組合について、新たな体験事業の販売を行うことで、事業者支援につながった。
15	単	店舗型和洋菓子店応援キャンペーン事業補助金	①コロナ禍からの経済社会活動の回復を図る中において、原油価格高騰等の影響を受け、厳しい経営を強いられている市内の店舗型和洋菓子店を市民に積極的に活用いただくため、市内の和洋菓子店で使用できる割引クーポンを全戸配布する。 ②補助金 ③（500円×2枚）×7,600世帯×0.3=2,280千円 印刷費 101千円 郵便料 13千円 ④市民 事業者がクーポン代金を一旦負担したものに対する補助であり、未換金は発生しません。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	3,776		1,732	2,044	①厳しい経営を強いられている市内の店舗型和洋菓子店で利用できるクーポンを全戸配布する。 ②和洋菓子の利用が減少する時期に実施するが、非常に多くの市民が利用。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
19	単	ドライブインシアター事業	<p>①不特定多数と接することなく、車内で楽しんでいただけるドライブインシアターや花火を実施。イベントを夜の時間帯に実施することで、市内での宿泊利用を促す。さらには市内事業者が近年開業したキッチンカーの集合イベントを同時開催し、コロナ対策を十分に行いながら、コロナ禍で始まった新規事業の出店機会創出の支援を行う。</p> <p>また、今年度で観光スポットへ通ずる有料道路が無料化となる。周遊滞在時間の向上となるこのチャンスを最大限活かすために、イベントと同時にPRすることで、アフターコロナで爆発的に増えると予想される旅行需要を確実に取り込み、市全体への経済波及効果を高める。</p> <p>②ドライブインシアター、打ち上げ花火等の開催委託料 ③ドライブインシアター開催費2,530千円、打ち上げ花火開催費2,200千円、ささゆり割引クーポン発行経費495千円、委託先スタッフ等人件費315千円、会場設営費726千円、PR経費913千円、進行管理費550千円 キッチンカー関連費用184千円 他 ④観光客及び市民 事業者がクーポン代金を一旦負担したものに対する補助であり、未換金は発生しません。</p>	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.6	R5.3	8,000		7,668	332	<p>①キッチンカー出店数7台 ドライブインシアター参加車両数108台 イベント参加人数3,434人 ②アフターコロナでの市内周遊に向けて、確実にPRできた。また、キッチンカーの出店機会を創出することができた。</p>
20	単	学生応援臨時特別給付金給付事業費	<p>①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する中、勝山市民の子弟の高卒以上の学生等（大学、大学院、専門学校、予備校他）が安心して学業に取り組めるよう、給付金を支給する。</p> <p>②消耗品費、郵便料、給付金 ③給付金対象者540名×60千円=32,400千円 郵便料540名×4回 =167千円 （周知用、返信用、交付決定、振込通知） 消耗品費 封筒代等25千円 ④市内に扶養者（保護者）が居住する高卒以上の学生</p>	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	29,983		28,741	1,242	<p>①給付対象者498名×60千円=29,880千円 消耗品代 23千円 郵便料等 81千円 ②コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する中、勝山市民の子弟の高卒以上の学生等の学業継続の支援となった。</p>

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
21	単	ESD推進事業費	<p>これまでのコロナ禍による行動制限等で、野外に出かける機会が激減したことから、市内全小学校（9校）の授業に自然体験学習をR4年度から新規に組み込み、学校単位で実施するとともに、バスで移動することで燃料高騰の影響を受けるバス会社への支援も兼ねる。</p> <p>②使用料 ③バス借上代（12台）761千円 体験料 551千円 貸部屋料 315千円 ④市内9小学校：5-6年生（334名＋引率33名）</p>	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.6	R5.3	896		859	37	<p>①バス借上代 419千円 施設使用料等 477千円 ②コロナ禍における小学生の校外学習機会の獲得と、感染対策を施したバスの活用による事業者の支援を実施した。</p>
22	補	学校保健特別対策事業費補助金	<p>①各学校において安全安心な学習環境を確保し、教育活動の着実な継続のため、三密回避等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品等を整備する。 ②消耗品費、備品購入費 ③国が示す学校規模（児童数）による上限額（市内一律）（900千円×9校×国庫補助率1/2） ④市内9小学校</p>	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	8,100	4,050	3,882	168	<p>①コロナ対策用消耗品 4,050千円 （マスク、消毒液、手袋等） コロナ対策用備品 4,050千円 （空気清浄機、サーマルカメラ、CO2メーター等） ②市内9小学校においてコロナ対策消耗品・備品を配備し、児童や教員が安心して活動を行えるよう環境整備を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。</p>

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
23	補	学校保健特別対策事業費補助金	①各学校において安全安心な学習環境を確保し、教育活動の着実な継続のため、三密回避等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品等を整備する。 ②消耗品費、備品購入費 ③国が示す学校規模（生徒数）による上限額（市内一律）（900千円×3校×国庫補助率1/2） ④市内3中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	2,700	1,350	1,294	56	①コロナ対策用消耗品 1,350千円 （マスク、消毒液、手袋等） コロナ対策用備品 1,350千円 （空気清浄機、サーマルカメラ、CO2メーター等） ②市内3中学校においてコロナ対策消耗品・備品を配備し、生徒や教員が安心して活動を行えるよう環境整備を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。
24	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響による休業等に伴う収入減少等により、住居を失うおそれが生じている方等に対して給付金を支給することにより、安定した住まいの確保を支援する。 ②扶助費 ③@21,000円×2ヶ月×1件 ④市民	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3					①コロナの影響を含め、住宅を失うおそれのある市民の相談はなかった。
25	単	新型コロナウイルス感染症対応えちぜん鉄道支援事業補助金	①生活関連社会資本であるえちぜん鉄道を、沿線自治体の連携の下、新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況でも感染拡大防止策を講じながら安定した鉄道運行を維持し、市民生活及び経済活動を支えていく。 ②補助金 ③減収見込額182,000千円×補填割合0.8×沿線自治体負担割合1/2×勝山市負担割合24% = 17,472千円 ④えちぜん鉄道株式会社	③-1-4. 事業者への支援	R4.4	R5.2	9,661		9,261	400	①コロナ前と比べ、利用者数の減少による運賃減収相当分の支援 ②コロナによる減収に対して支援することで、えちぜん鉄道の経営の安定化につながった。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
26	単	新型コロナウイルス感染症対応えちぜん鉄道おでかけ応援事業補助金	①鉄道事業者が行う特別フリーきっぷの販売を支援することで、鉄道利用を喚起するとともに、自動車から鉄道利用への転換を図ること、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、えちぜん鉄道利用者の増加に繋げる。 ②補助金 ③補助金額500円/枚×販売目標23,000枚×沿線自治体負担割合1/2×勝山市負担割合24%＝1,380千円 補助金額450円/枚×販売目標1,200枚×沿線自治体負担割合1/2×勝山市負担割合24%＝65千円 ④えちぜん鉄道株式会社	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.10	R5.2	1,445		1,385	60	①コロナ前と比べ、利用者数が減少していることから、運賃減収相当分の支援 ②コロナによる減収に対して支援することで、えちぜん鉄道の経営の安定化につながった。
27	単	給食食材費高騰対策事業	①コロナ過及び原油価格高騰等により値上がりした副食費の掛かり増し経費を補助することで、保護者負担の軽減と栄養バランスや量を維持した給食の継続的な提供を行う。 ②私立保育園等において、令和4年7月から令和5年3月までの9か月間において、前年同期と比較して増加した副食食材費（ただし、職員分を除く） ③対象園児1人あたり月額4,500円の8%（360円）×小学校就学前園児の延べ人数もしくは各園ごとの対象月の実質の経費増額分のいずれか小さい数値を積算 ④市内の私立認定こども園×7園 市内の私立保育園×2園	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.7	R5.3	587		529	58	①補助園数：市内9園 ②市内全ての保育園・認定こども園の給食食材費に係る補助を行い、コロナ禍における物価高騰に対し、下支えをすることができた。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
28	単	水稻・園芸作物等肥料高騰対策緊急支援交付金	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大、原油高騰等による輸送コストの増加等により水稻や園芸の肥料価格が高騰しているため、農業者の負担を軽減し農業経営の継続を支援する。</p> <p>②交付金、消耗品費、郵便料</p> <p>③米200円（交付単価）×102,000a（交付対象面積）＝20,400,000円 麦150円（交付単価）×27,000a（交付対象面積）＝4,050,000円 そば15円（交付単価）×23,000a（交付対象面積）＝345,000円 大豆100円（交付単価）×900a（交付対象面積）＝90,000円 園芸作物600円（交付単価）×5,400a（交付対象面積）＝3,240,000円 消耗品費 59,000円 郵便料 229,000円</p> <p>④勝山市農業再生協議会に令和4年営農計画書を提出している農業者</p>	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.3	27,065		25,944	1,121	<p>①交付金 申請者702人／対象者789人（重複除く） 88.98% 交付額 27,508千円 水稻、麦、そば、大豆 申請者684人／対象者771人 88.72% 交付額 24,705千円 園芸作物 申請者143人／対象者150人 95.33% 交付額 2,803千円</p> <p>②農産物価格の下落および原材料不足と輸送コスト上昇による肥料価格の高騰により、経営に影響を受けている市内農業者の事業継続を支援し営農継続につながった。</p>
29	単	飼料価格高騰対策緊急支援交付金	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大・原油高騰による輸送コスト増や、世界的な穀物需給のひっ迫により、配合飼料価格が高騰し、畜産農家の経営状況が急激に悪化している状況を踏まえ、畜産農家の負担を軽減し、経営の安定を図る。</p> <p>②補助金</p> <p>③交付単価1,500円×配合飼料年間購入数量260トン＝390,000円</p> <p>④勝山市内に住所を有し、畜産業を営んでいること。</p>	④- II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.10	R5.3	318		287	31	<p>①交付金 @1,500×212 t = 318千円 2事業者</p> <p>②原材料不足と輸送コスト上昇による飼料価格の高騰により、経営に影響を受けている市内畜産農家の事業継続を支援し負担軽減につながった。</p>

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
30	単	広報クーポン応援キャンペーン補助金	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大及び原材料価格高騰等の影響を受けている事業者を下支えするため、広報クーポン券を全世帯に配布し、指定事業者で利用されたクーポン券分の金額を補助</p> <p>②補助金</p> <p>③クーポン 500円×2枚×7600世帯×30%×2回=4,560千円 印刷費 101,000円×2回=202千円 郵便料 15,500円×2回=31千円</p> <p>④市民及び市内事業者 事業者がクーポン代金を一旦負担したものに対する補助であり、未換金は発生しません。</p>	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.3	6,206		5,949	257	<p>①新型コロナ感染拡大及び原材料価格高騰の影響を受けている事業者を支援するため、広報クーポンを全戸配布。</p> <p>②広報クーポン利用を機会に市内店舗を訪れる市民が増えるなど、事業者からも市民からも好評。</p>
31	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	<p>①行政手続きのデジタル化・効率化を促進することにより、新型コロナウイルス感染症対策として接触機会の低減、3密の回避等を行うことを目的とする。また、市民の生活環境に直結する情報を市職員が現場で確認し、全体で素早く情報共有を図り対応することで市民サービスの向上を図る。 ・市民窓口の申請書作成支援システム導入 ・市民窓口キオスク端末を設置 ・市民窓口と福祉関係窓口Zoom端末を設置 ・会計窓口セミセルフレジを設置 ・クラウドPBXの導入 ・上下水道料金のコンビニ収納</p> <p>②委託料、備品購入費等</p> <p>③申請書作成支援システム保守料 43千円、キオスク端末利用料 88千円、ライセンス料 393千円、システム導入経費 4,695千円、キオスク端末導入経費 4,730千円、セミセルフレジ導入経費 3,709千円、オンライン遠隔システム端末導入経費 242千円、PBXライセンス料 2,355千円、PBX回線利用料 138千円、PBX保守料 425千円、携帯使用料 1,926千円、業務用電話機携帯化システム構築 12,637千円、窓口納付用等納付書等印刷経費 150千円、コンビニ収納テスト費用 280千円、通信回線利用初期費用 55千円、料金システム改修費用 12,436千円、収納消込システム改修費用 3,489千円、その他財源 マイナンバーカード利用促進事業費 4,779千円</p> <p>④勝山市民、市外の上下水道料金納付者等</p>	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	43,055	21,527	20,636	892	<p>①デジタル技術を活用したサービスや機器などを下記のとおり導入した。 ・申請書作成支援システムを導入 ・キオスク端末を設置 ・市民窓口と福祉関係窓口を結ぶZoom端末を設置 ・セミセルフレジを設置 ・クラウドPBXの導入 ・上下水道料金のコンビニ収納</p> <p>②行政手続きのデジタル化の推進により、窓口のワンストップ化、職員間の情報共有の迅速化を図ることで、市民サービスの向上を実現するとともに、新型コロナウイルス感染拡大対策に寄与した。</p>

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
32	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①幼児教育の質の向上を図るために、徹底した新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、子供たちを安心して育てることができる体制の整備をする。 ②消耗品費、備品購入費 ③認可定員数別で、1施設あたりの上限額（400千円×国庫補助1/2） ④市内1幼稚園	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	402	200	193	9	①サーマルカメラ式×1・空気清浄機×1・マスクなど感染防止用消耗品の購入等。 ②各消耗品・備品を有効活用しつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、安全・安心な幼児教育環境を提供することができた。
33	単	防災対策費	①集団ワクチン接種、各施設における感染症対策時に、屋外での案内・作業等を行う必要がある事から、職員に対し統一された防水・防寒着を支給する。その事で、市民に対し安心感を与えるとともに、市民対応の効率化・スムーズな業務実施を図る。 ②備品購入費 ③14,850円（税込）×250着＝3,713千円 ④職員	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	3,662		3,511	151	①レインウェア 356着 ②避難所における感染症対策対応に必要な被服を購入し、災害に備えることができた。
34	単	電車利用促進対策事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により旅客数が減少しているえちぜん鉄道は、地域の生活関連社会資本である。これに対し、沿線自治体の連携の下、燃料調整単価影響額の補助を行い、その経営支援を行う。 ②補助金 ③38,000千円×1/2×24%（県補助割合 1/2） ④えちぜん鉄道株式会社	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.2	R5.3	4,208		3,795	413	①前年度と比べ燃料費調整単価の増額分について支援することで、えちぜん鉄道の安定的な運行につながった。
35	単	社会福祉総務諸経費	①感染症対策により換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加している中、電気料金が高騰している事から社会福祉施設に対し、支援金を交付する。 ②令和4年4月から12月までの使用電力量に対する補助金 ③3円×3,666,600kwh＝11,000千円 ③社会福祉施設（介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法等）〇〇施設	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.2	R5.3	12,751		11,498	1,253	①社会福祉施設 27施設に交付 ②コロナ禍と電気料の高騰の影響に直面する事業所の負担軽減となった。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
36	単	電気料金高騰支援金	①感染症対策により換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加している中、電気料金が高騰していることから指定管理施設（8施設）に対し、支援金を交付する。 ②令和4年4月から12月までの使用電力量に対する補助金 ③3円×1,012,600kwh=3,038千円 ④指定管理施設 8施設	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.2	R5.3	2,944		2,656	288	①指定管理施設 8施設に交付 ②コロナ禍と電気料の高騰による指定管理者の指定管理運営の負担を軽減することができた。
合計							523,175	27,127	379,095	116,953	